

# 藩札制度とMMT理論を参考にした地域通貨制度について

真殿修治（京都芸術大学大学院）

# 地域通貨の現状

## 電子的地域通貨の共通インフラを提供している会社についての調査 (2022年12月末現在)

会社名	サービス名	プレミアム地域 通貨・商品券	一律配布	コミュニティ 活性化
トラストバンク	chiica	12	7	1
フィノバレー	MoneyEasy	10		
エヌ・ティ・ティ・カ ードソリューション	おまかせ e マネー <sup>1</sup>	9	1	
カヤック	まちのコイン			22
三菱総研	Region Ring <sup>®</sup>	1	2	2
計		32	10	25

コミュニティの活性化を  
主たる目的とする通貨と、  
短期的な地域経済の活性  
化を主たる目的とする通  
貨の2つに大別されている。

**中長期的な経済成長に寄与する地域通貨が課題**

## 先行事例として藩札に着目

- 近世は多通貨社会。藩札は各藩で発行された地域通貨。
- 藩札についてはこれまでに相当の研究蓄積がある。
- 「大部分の藩札は幕末にかけて濫発され、価値下落または兌換停止を余儀なくされた」という捉え方が広く受け入れられていた。
- しかし、仔細に検討をすると、濫発された事例は少数。
- むしろ、専売制の実施を背景に特産物の領外輸出による正貨獲得に成功して藩財政が大きく好転した事例が存在。

## 福井藩の事例紹介

福井藩では財政を再建するため、新たに大量の藩札を発行し、それを領内の有力商人らに貸しつけて殖産興業に取り組んだ。（横井小楠「国是三論」）

やがて、その成果として生産された生糸や木綿、茶、麻、藁製品などを専売制にして藩が買い上げ、長崎出島貿易を通じて海外へ輸出し、これが正貨の獲得を成功させた。

その他に新たに藩札を発行して殖産興業に取り組んだ事例としては、姫路藩（木綿）、郡上藩（生糸）、加納藩（傘）、福岡藩（蠟）などがある。

（日本銀行調査局 編「図録日本の貨幣5（近世信用貨幣の発達 1）」東洋経済新報社 1974）

**藩札制度の中で上記の好事例に着目。**

## 藩札好事例の特徴

- 領国内の産業発展、とくに非農業部門を中心とした地域間市場向け商品生産の拡大のための資金需要を藩札発行によってまかになった。
- 領内における正貨の流通禁止。
- 個人間の正貨・藩札引替取引の禁止。
- 藩札から正貨への引替えは、藩外支払目的を除き禁止する。
- 藩士への禄, 給料 (現金支給分) 等はすべて藩札で支給する。
- 年貢等藩政府への支払いは藩札で行う。

現代の経済・金融理論で再評価すると

## MMT理論（現代通貨理論）との共通性

必要な場合には税収の範囲内ではない先行的財政支出を行う

- 領国内の産業発展、とくに非農業部門を中心とした地域間市場向け商品生産の拡大のための資金需要を藩札発行によってまかかった。
- 領内における正貨の流通禁止。
- 個人間の正貨・藩札引替取引の禁止。
- 藩札から正貨への引替えは、藩外支払目的を除き禁止する。
- 藩士への禄, 給料 (現金支給分) 等はすべて藩札で支給する。
- 年貢等藩政府への支払いは藩札で行う。

## MMT理論の特徴

- 政府は通貨を発行する能力を持つため、自国通貨建ての借金で破綻する可能性は低い。そのため、政府支出を借金による破綻を恐れて抑えることは無意味である。
- 経済が停滞しており成長が必要な場合、政府は政府支出を増やすことで成長を促進することができる。逆に言えば、政府支出の下限基準は、経済が停滞してしまう程度の支出額となる。
- しかし、国の供給量を超えて政府支出を増やし続けると、過剰なインフレーションが発生する可能性がある。従って、政府支出の上限基準は、過剰なインフレーションを引き起こしてしまう支出額となる。

## 研究の方向性

- 経済活性化を目的とした地域通貨制度の先行事例としては、藩札制度（好事例）がある。
- 藩札制度（好事例）は、経済成長を目的とするMMT理論の先行事例とみなすことが可能である。
- 藩札制度、MMT理論ともに研究蓄積がある。
- MMT理論に基づく地域通貨制度の先行研究は見当たらない。
- 以上より藩札制度・MMT理論を参照した地域通貨制度を検討することは有意義と考える。

**地域通貨制度のプロトタイプを作成。**



# 発行主体と目的

プロトタイプ

- 地方自治体は財政支出の一部を自身が発行した地域通貨で行う。 簿札制度
- 財政支出の目的は、特産品の製造に限定せず、地域の潜在経済成長率向上に寄与する財政支出（労働人口の増加、資本の増加、生産性の増加）という一般化した目的とする。 新古典派
- 目的の限定により、地域通貨の濫発に歯止めをかけるとともに、域内での不動産・設備・建設取引等の活発化、スキルトレーニング機関の誘致などを期待する。

# 潜在経済成長率に寄与する目的毎の支出の具体例

プロトタイプ

経済成長策の例	労働人口の増加	資本の増加	生産性の増加
産業誘致・地場産業 活性化	従業員・研究者の雇 用	工場・店舗・設備へ の投資 不動産の購入	従業員のスキルトレ ーニング 大学等における研究
観光振興	従業員・研究者の雇 用	ホテル等への投資 地域文化・自然資産 への投資 関係人口への投資	従業員のスキルトレ ーニング 大学等における研究
社会課題への対応	従業員・研究者の雇 用	ソーシャルビジネス への投資	従業員のスキルトレ ーニング 大学等における研究

# 雇用保証プログラム

プロトタイプ

- MMT理論の経済政策である雇用保障プログラムを応用した施策が可能。具体的には地方自治体が失業者を最低賃金によって雇用し、スキルトレーニングプログラムを提供して、不況時における地域の非自発的失業問題に対応する。

MMT理論

※スキルトレーニングには、リスキリング・リカレント教育や外国人就労者に対する日本語教育も含まれる。賃金支援は民間企業に就職が決まると打ち切られる。

# 地域内乗数効果

プロトタイプ

- 地域通貨は税金の支払いに充当できるようにして通貨の信頼度を高める。 MMT理論
- 地方自治体は税金の収受を通じて地域通貨を回収するサイクルを構築する。
- 地域内の事業者に対して、商取引において地域通貨の使用を行うように要請し、普及に努める。 簿札制度
- 民間による円への換金は原則として認めず、地域で地域通貨が滞留して利用され乗数効果を高めることを促す。また、地域通貨が投機的に売買されることを回避する。 簿札制度

- インフレ発生時には地域通貨による財政支出を削減することで流通量をコントロールする。 **MMT理論**
- 当該地域では円の使用は妨げず2通貨体制とする。 ※1 このことにより国際金融市場における円に対する外生的ショックなどによる地域へのインフレ波及を軽減する。 ※2

※1 地域通貨に域内での強制適用力を持たせるためには、日本銀行法第46条第2項「無制限に通用する」の改正が必要

※2 18世紀中国における通貨を地域間決済通貨(銀)と現地通貨(銅銭)に分離する銀銭2通貨制を参照

## 期待される効果

プロトタイプ

- 地方自治体の財政支出の裁量性が高まり、地域の特性に応じて中長期的な成長を促しながら地域経済を活性化し、人材の育成や非自発的失業への対応が可能となる。
- 財政支出の地域内乗数効果が高まる。
- 国際金融市場などの影響を相対的に受けにくくなる。
- 銀行融資と異なり回収の必要がないため、不況時における信用収縮を避けられる。
- 国全体へのMMT理論の適用と比較して導入しやすく、国債発行残高の増加を抑制し、中央銀行による金融政策を従来と変化させる必要がない。

## まとめと今後の課題

地域通貨を地方自治体が発行し、MMT理論を応用した制度を構築することによって、財政収支に過度に制約されることなく、地域の中長期的経済成長に寄与することは可能と考える。

### （今後の課題）

- 地域経済循環モデルの性格や地域イノベーションシステムの有無、地域経済の規模などの状況による導入効果の違い
- 複数自治体での同種地域通貨の発行に係るメリットと課題

## 最後に

- 政府の意思決定がより分権化されているほど、長期的な公共政策の面では有利だ(従って、スイスのように高度に連邦制化された国は特に高いスコアを獲得している)。また、政府の意思決定が分権的であればあるほど、長期的な公共政策のパフォーマンスは向上することが、裏付けられている。
- 多くの中央集権的な国家政府が、制度的に硬直化し、都市住民の生活経験から遠ざかっているのに対し、都市は変化に対応できる柔軟性と適応性を備えている。もちろん、都市が純粹性を保った政治形態であるなどとは言えない。どの都市にも汚職に手を染める役人や、短期的な利益を追求する企業が存在するからだ。しかし、革新的な長期的ビジョンを求めるのであれば、それを見つける場所はやはり都市レベルなのだ。

「グッド・アンセスター わたしたちは「よき祖先」になれるか」  
ローマン・クルツナリック著 2021年 より抜粋